

昭和戦前期の京都市における風水害に伴う被災社寺の分布とその特徴

— 1934年室戸台風による風害と1935年京都大水害の事例 —

谷端 郷*

I. はじめに

京都市では、昭和戦前期に比較的大きな風水害に2度見舞われた。1度目が1934(昭和9)年の室戸台風による風害であり、2度目がその翌年の1935(昭和10)年の集中豪雨による水害である。室戸台風による災害は内陸部での風害にとどまらず、大阪湾沿岸部では高潮災害が発生するなど関西地方の広域にわたって被害をもたらしたことから、関西風水害とも呼ばれている。一方で1935年の集中豪雨による水害は、京都大水害(鴨川大洪水)とも呼ばれ、京都の水害史の中でも最大規模のものであった¹⁾。

文化財の過去の被災実態を分析した災害史研究では、これまで個別の文化財の被災史に関するものが多かった²⁾。文化財の災害史研究では、先行研究のように個別の文化財がいかなる災害に遭ってきたのかを時系列的に明らかにすることも重要であるが、被災した文化財がどのような場所にあったのかというような、被災文化財の空間的な特徴を把握しておくことも、文化財の被災傾向と周辺の地理的環境との関連性を明らかにできる点で重要である³⁾。しかし、当時の調査報告⁴⁾では、文化財被害の地理的特徴が詳しく検討されているわけではない。

これまで、文化財が集積している京都市においては、大規模な自然災害の発生時にしばしば文化財の被害が問題視されてきた。たとえば、京都市が室戸台風による災害後に刊行した記録である『京都市風害誌』では、社寺や風致は「世界的に有数なる観光都市」である京都市にとっての「生命線」であり、それらの被害は「金銭で測り知ることのできない大きな損失」であるとされた⁵⁾。また、同じく京都市発行の『京都市水害誌』⁶⁾では、神社や寺院などの文化財の被害の記述が一般的な人的・物的被害の前に置かれており、京都市が文化財の被害を重要事項として取り上げていたことがうかがえる⁷⁾。この

ように、京都市のような歴史的な観光都市においては、昭和戦前期から文化財被害の重要性が認識されていた。それゆえに文化財被害の記録も十分に残されていると考える。これらの記録を踏まえながら風害や水害による文化財被害の地理的特徴を把握することで、それぞれの文化財の有する地理的条件に応じた被害特性を想定することができるようになる。この点で、地形や市街化の度合いなど地理的特性に応じた文化財の脆弱性を把握し、普遍性のある防災対策技術や防災計画の検討・立案・評価が目指されている文化遺産防災学にも寄与できると考える⁸⁾。

そこで、本稿では、文化財の中でも比較的場所の特定がしやすい文化財建築物である神社や寺院(以下、社寺とする)に着目して、京都市内における台風および豪雨による被災社寺の分布状況を地図化し、その空間的な特徴を明らかにすることを目的とする。また、台風による風害と豪雨による水害とで被災社寺の特徴にどのような違いがみられるかも合わせて考察する。

II. 研究の方法と研究対象地域の概観

1. 研究資料

本稿では、室戸台風による風害の分析資料として『京都市風害誌』を、京都大水害の分析資料として『京都市水害誌』を利用した。いずれも災害が発生した1年後に京都市によって編纂された災害記録である。なお、室戸台風による風害については、京都府が編纂した『甲戌暴風水害誌』⁹⁾も参考にした。『京都市風害誌』では、区別の被災社寺数や被害程度別の建物被害数、被害額などが一覧表になっている。これに加えて、『京都市風害誌』の「神社仏閣中被害の主なるもの」(1934年9月末調べ)には、82社寺(29社、53寺)について、被害物件や被害程度などが列挙されている。ここで、「神社仏閣中被害の主なるもの」の選定基準について若干の検討を加える。「神社仏閣中被害の主なるもの」に記載のある

* 立命館大学大学院文学研究科

府社¹⁰⁾ 3社について、京都府が編纂した『甲戌暴風水害』の「府社被害一覧」と照らし合わせると、これら3社は府社の中でも1社あたりの被害物件数が上位の3社であり、被害見込額も1万円を超えるものであった¹¹⁾。このことから、「神社仏閣中被害の主なるもの」に掲載された社寺は、被害を受けた社寺の中でもとくに被害が大きかったものについて取り上げられたと推察される。ただし、区別の被害額については、寺院に関しては記載されているが、神社に関しては官国幣社、府社、郷社の被害額が明示されておらず、村社以下の被害額しか把握できないため、分析対象からは除外した。

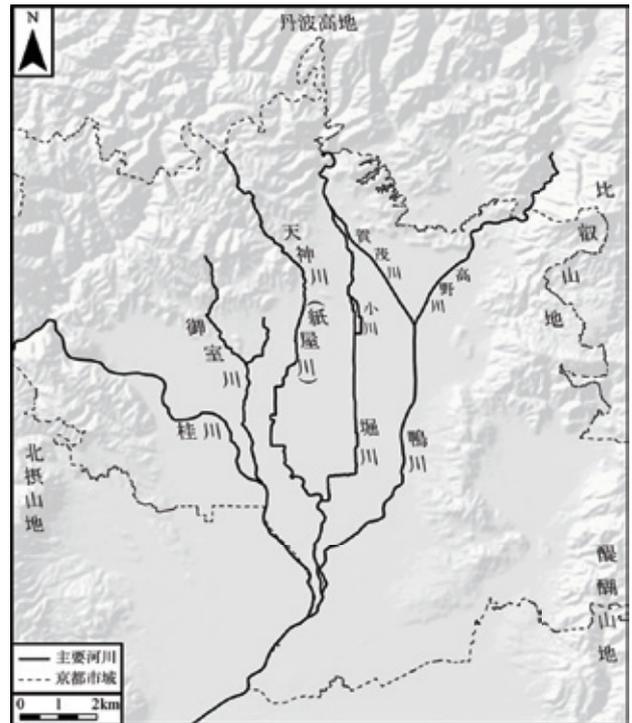
一方、『京都市水害誌』には、社寺被害に関する区別の集計表はないが、「神社被害状況」に23社、「寺院被害状況」に103寺の被災社寺が列挙され、それぞれに被害物件とその程度、被害額が記載されている。ちなみに、「神社被害状況」の末尾に、中京区と伏見区については被害が少ないため省略した旨の記載があった¹²⁾。これら被災社寺の掲載基準の詳細は分からないが、京都市が社寺の被害について重視していたことから、顕著な被害を受けた社寺については網羅されているものと考えられる。

2. 分析の手順

本稿では、以下の手順に従って室戸台風による風害および京都大水害における被災社寺の分布とその要因を検討した。まず、『京都市風害誌』および『京都市水害誌』に掲載されている区別の被災社寺数を用いて区別の被災率を算出する¹³⁾とともに、社寺別ないしは区別で被災率に差が認められるかを検討した。次に、各災害記録に記載された社寺の被害状況に関する一覧表をもとに、GIS（地理情報システム）を用いて被災社寺の分布図を作成した。室戸台風による風害では、社寺名が判明した82社寺中、場所の特定ができなかった4寺と最南部に位置する豊田神社1社を除外した77社寺が地図化された。京都大水害では、社寺名が判明した126社寺中、上京区2寺と下京区4寺の場所が特定できず、120社寺が地図化された。最後に、被災社寺の分布図と地形図とを重ね合わせ、被災社寺の分布の特徴を検討した。

3. 研究対象地域の概観

1934～1935年当時の京都市¹⁴⁾は、京都盆地の北部とその周辺の山地・丘陵地にわたる地域を市域としていた（第1図）。京都盆地は、東西が約10km、南北が約18kmで、北は丹波高地、東は比叡山地や醍醐山地、西は北摂山地によって囲まれており、これらの山地は、近畿三角



第1図 地域概観図

- 注1) 陰影起伏は、「Arc GIS データコレクションスタンダードパック 2012」(ESRI ジャパン)を用いた。
 注2) 主要河川は基図からトレースしたものである。なお、基図は、大日本帝国陸地測量部によって測量された2万5千分の1地形図で、1922年測量、1929年鉄道補入の「京都西南部」と、1922年測量、1930年鉄道補入の「京都西北部」、「京都東北部」、「京都東南部」である。
 注3) 京都市域は数値地図2500（空間データ基盤）を修正したものである。

帯と呼ばれる変動帯の一角を占める花折断層や檜原断層などの断層運動によって形成されたものである¹⁵⁾。そのため、京都では古来、地震が発生してきた¹⁶⁾。また、京都盆地周辺の山地の地質は、主に風化の激しい花崗岩であり、盆地を流れる河川は多量の土砂を平野に供給するため、山麓部では土石流をはじめとする土砂災害が発生してきた¹⁷⁾。

盆地底の沖積平野西方には桂川が流れ、自然堤防や後背湿地を形成している。桂川の氾濫は平安時代の右京衰退の原因にもされてきた¹⁸⁾。一方で、盆地の東寄りを南流する河川は鴨川である。鴨川の洪水は、河床変動や流域の土地利用と関係しながら、いくつかの頻発期が認められるが、1935年の水害後に大規模な河川改修が行われ水害は減少傾向にある¹⁹⁾。そして、桂川と鴨川は下流で合流し、その後宇治川や木津川と合流して淀川となる。また、市内には天神川（紙屋川）や御室川、堀川などの小規模な河川も存在し、これらの小河川も京都市

内の水害を考えるうえで欠かせない²⁰⁾。さらに、風害は、平安時代初期から江戸時代後期までのおよそ1,060年間の間に192件発生しており、洪水(782件)や旱魃・渇水(718件)に比べると発生頻度は多くないが、発生する季節は台風襲来期の8・9・10月に集中する傾向が認められている²¹⁾。

Ⅲ. 被災社寺の分布とその特徴

1. 1934年室戸台風による風害

(1) 被害の概要

室戸台風は1934年9月21日5時頃に高知県の室戸岬付近に上陸(この時の気圧は約912hPa)し、平均時速約75kmで北東の方向に進んだ。8時頃に阪神間の武庫郡本庄村深江(現神戸市東灘区)に再上陸、京都府測候所(現京都市中京区西ノ京笠殿町)では、8時10分に風向が東南東から南南東に推移し、9時に西向きへと変化したことから、この間に京都市内を台風が通過したものと考えられる²²⁾。『甲戌暴風水害誌』によると、台風は、「天王山系の東端を掠め、嵐山系松尾谷より花園、大徳寺を経て、岩倉の南方を通り、大原付近より琵琶湖上に出た」²³⁾とされ、京都府内の進路は南西部から東部を採ったと考えられる。また、8時35分頃に「俄に濃灰色の天空薄らぎ雲形を識別せる程度の明るさ」が確認されており²⁴⁾、『甲戌暴風水害誌』ではこれを、台風の眼に入ったものと推測している²⁵⁾。さらに、8時30分には957.8hPaの最低気圧と、秒速42.1mの最大瞬間風速を観測し、8時15分から45分に至る30分間の平均風速は秒速30.5mで、この間に強い風が吹き荒れた²⁶⁾。

植村は京都府内における風害の実態を整理し、①被害は京都市とその周辺に限られる、②暴風による建物被害

が多発し、学校や公共の建物、社寺などに大きな被害を与えた、③死者の多くは京都市内に分布し、その大部分は建物の倒壊による圧死であった、④社寺や風致地区の樹林、公園の樹木、街路樹の被害が甚大であり、とくに山地の荒廃が1935年の水害の遠因となったと指摘している²⁷⁾。また、人的被害の多くが、小中学校の校舎の倒壊で圧死した児童や生徒たちであったことは、その悲惨さもあいまって知られている²⁸⁾。

京都市における被害の概要を第1表に掲げた。京都市内での人的被害は死者が185人、負傷者が849人で、下京区、右京区、伏見区といった京都市西南部に加えて、上京区や中京区でも多い。家屋の被災率をみると、伏見区(4.2%)、右京区(3.6%)、下京区(2.0%)など京都市の西部、南部で高い。風害による倒壊被害について考察した当時の調査報告では、南部において被害が著しく、西部がこれに続く指摘されている²⁹⁾。また、そこでは、家屋の密集している中心部よりも家屋の散在している郊外で被害が甚大であるのは、風の受け方に違いがあるだけでなく、中心部よりも廉価な建築物が多いことによっても推察されている³⁰⁾。これらの分析は家屋の全壊や半壊のような比較的程度の重い家屋被害に着目したもので、被災率は1割にも満たない。ただし、世帯単位でみた被害の割合は、全市の約8割にのぼるとする見解³¹⁾もみられ、台風の被害は、軽微な被害も含めると京都市内の広域にわたって相当数の建物に影響を及ぼしたとも考えられる。

(2) 被災社寺の分布

室戸台風による風害における京都市の被災社寺の分布傾向を把握するために、まず、区別の被災社寺数を第2表に掲げた。被害の内容は、全壊、半壊、大破、破損といった建物の被害に加えて、鳥居、石灯笼、高塀などの

第1表 1934年室戸台風による風害における京都市の被害

区名	家屋総数 (注1)	被害家屋数(注2)			被災率(%) (注3)	死傷者数(注2)		
		全壊	半壊	合計		死亡	負傷	合計
上京区	47,895	57	50	107	0.2	45	138	183
左京区	21,269	142	158	300	1.4	7	32	39
中京区	31,780	94	121	215	0.7	23	84	107
東山区	24,267	106	254	360	1.5	5	67	72
下京区	42,580	255	583	838	2.0	15	142	157
右京区	15,650	269	300	569	3.6	36	151	187
伏見区	18,318	300	462	762	4.2	54	235	289
合計	201,759	1,223	1,928	3,151	1.6	185	849	1,034

注1) 家屋総数は、『第25回京都市統計書』(京都市、1935年)の数値(1933年12月末日現在)を用いた。

注2) 被害家屋数および死傷者数は、『京都市風害誌』(京都市、1935年)を用いた。

注3) 被災率は、(被害家屋数の合計÷家屋総数)×100で算出した。

第2表 1934年室戸台風による風害における京都市の被災社寺

区名	社寺別	社寺総数 (注1)	1934年関西大風水害		1935年京都大水害		
			被害数 (注2)	被災率(%) (注3)	被害数 (注4)	被災率(%) (注3)	被害額 (円)
上京区	神社	35	29	82.9	7	20.0	4,764
	寺院	316	136	43.0	22	7.0	18,573
	計	351	165	47.0	29	8.3	23,337
左京区	神社	22	21	95.5	7	31.8	11,230
	寺院	176	118	67.0	14	8.0	6,220
	計	198	139	70.2	21	10.6	17,450
中京区	神社	11	9	81.8	0	0.0	0
	寺院	116	102	87.9	1	0.9	500
	計	127	111	87.4	1	0.8	500
東山区	神社	36	34	94.4	1	2.8	5,060
	寺院	225	198	88.0	2	0.9	1,500
	計	261	232	88.9	3	1.1	6,560
下京区	神社	29	24	82.8	3	10.3	400
	寺院	253	191	75.5	41	16.2	23,190
	計	282	215	76.2	44	15.6	23,590
右京区	神社	39	33	84.6	5	12.8	16,380
	寺院	178	83	46.6	22	12.4	10,640
	計	217	116	53.5	27	12.4	27,020
伏見区	神社	24	24	100.0	0	0.0	0
	寺院	150	124	82.7	1	0.7	895
	計	174	148	85.1	1	0.6	895
合計	神社	196	174	88.8	23	11.7	37,834
	寺院	1,414	952	67.3	103	7.3	61,518
	計	1,610	1,126	69.9	126	7.8	99,352

注1) 区別の社寺総数は『第26回京都市統計書』(京都市、1936年)の数値(1934年末現在)を用いた。

注2) 『京都市風害誌』(京都市、1935年)を用いた。

注3) 被災率は、(被害数÷社寺総数)×100で算出した。

注4) 『京都市水害誌』(京都市、1936年)を用いた。なお、被害額に関して、上京区寺院、右京区寺院、合計寺院の値が、その内訳の合計値と一致しないが、そのままの値を記載した。

倒壊、樹木の折損などの被害も含まれる。京都市内における全被災社寺数は1,126社寺で、全1,610社寺に占める被災社寺の割合は69.9%であった。この社寺の内訳をみると、神社は196社中174社(88.8%)で被災し、寺院は1,414社中952社(67.3%)で被災した。なお、被災神社を社格別にみると、官国幣社15社、府社13社、郷社12社はすべてで被災し、村社・無格社は156社中134社(85.9%)で被災した。ここで、社寺別の被災率を検討するために分割表の独立性の検定を行ったところ、有意確率(両側、Fisherの直接法)は0.001未満であった。このことは、神社と寺院とで被災率に有意な差がみられることを意味し、寺院に比べて神社の被災率が高い傾向を示唆している。次に、区別の被災率をみると、東山区(88.9%)や中京区(87.4%)、伏見区(85.1%)のような市内の南東部で高い値を示す一方で、右京区(53.5%)や上京区(47.0%)のような市内の北西部で低

い値を示している。ここで、区別の被災率を検討するために分割表の独立性の検定を行ったところ、有意確率(両側、モンテカルロ法)は0.001未満であった。このことは、区別の被災率に有意な差がある傾向を示唆している。

以上のように、社寺・区別の被災率には有意な差が認められた。しかし、上記の分析では2変量間の関係しか検討できない。つまり、被災率に影響を与えているのは、社寺の違いなのか、区別のような地域差によるものなのかを判別することができない。そこで以下では、被害の有無を従属変数とし、社寺の違いを表す2値変数と地域の違いを表す変数とを同時に考慮した二項ロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った。独立変数として、社寺の違いを表す2値変数である「神社」「寺院」変数のほか、区別の被災率を検討した結果、京都市の北西部と南東部とで被災率に差が認められたことから、京都市

の北西部（上京区、右京区）と南東部（左京区、中京区、東山区、下京区、伏見区）とを表す2値変数である「北西部」「南東部」変数を準備し、社寺と地域とを掛け合わせた交互作用項を用いた（第3表）。

その結果、「神社」および「寺院」×「北西部」の有意確率が0.050以下を示した。ここで、「×」は交互作用項を表す。このことから「神社」および「寺院」×「北西部」の係数は5%水準で有意であり、被害の有無に影響を与えていることが明らかになった（第4表）。まず、社寺に着目すると、「神社」のオッズ比は2.857（1.467、5.564）で、神社の被災率は寺院よりも高い傾向がみられた。ここで、オッズ比は回帰モデルの係数の指数値（ $=\exp(\text{係数})$ ）であり、括弧内は95%信頼区間（下限、上限）である。このように、神社と寺院の被災率の差は、地域差を考慮に入れてもなお有意に差が認められることが分かった。次に、社寺に加えて、地域差を考慮に入れると、「寺院」×「北西部」のオッズ比は0.203（0.160、0.258）で、「寺院」×「南東部」に比べて被災率は低い傾向がみられた。また、「神社」×「北西部」の係数は5%水準で有意ではないことから、神社の被災率は地域的に差がないものと考えられる。

第3表 分析変数一覧

変数名	データ形式
社寺	
「神社」	
「寺院」	当該項目に該当している = 1
地域（注）	当該項目に該当していない = 0
「南東部」	
「北西部」	

注) 南東部：左京区・中京区・東山区・下京区・伏見区、
北西部：上京区・右京区

神社が寺院に比べて被災率が高いのは、神社林の折損が多数にのぼり、倒木によって建物にも被害を与えたことなどが考えられる。例えば、下鴨神社では、倒木によって建物が破壊された様子が写真に収められている（写真1）。また、神社に関しては南東部と北西部とで地域的な差はみられなかった。これは、神社林などの樹木の折損被害は地域に関係なく、ある一定規模以上の風力になると発生したことによるものかもしれない。一方で、寺院に関しては、南東部と北西部とで被災率に差異がみられた。これは、台風の通り道に対して北西部と南東部とで風力に差異が認められたためであると思われる。一般的に、反時計回りに吹く台風自身の風と台風を動かす風とが重なることから、台風の進路に対して右側の風力が左側の風力よりも大きくなることがいわれている³²⁾。京都市内における室戸台風の進路は、南西部から北東部を採ったことから、おおよそ進路の左側にあたる京都市



写真1 下鴨神社における倒木による建物の破壊

注) 『京都市風害誌』（国立国会図書館デジタル化資料「近代デジタルライブラリー」：<http://kindai.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/1899521/6>、2012年12月28日閲覧）より転載。

第4表 二項ロジスティック回帰モデルの推定結果

説明変数	係数	Wald	有意確率	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間	
					下限	上限
「寺院」	-	-	-	1.000	-	-
「神社」	1.050	9.532	0.002	2.857	1.467	5.564
「神社」×「南東部」	-	-	-	1.000	-	-
「神社」×「北西部」	-0.774	2.872	0.090	0.461	0.189	1.129
「寺院」×「南東部」	-	-	-	1.000	-	-
「寺院」×「北西部」	-1.594	170.305	0.000	0.203	0.160	0.258
定数	1.366	278.024	0.000	3.920		
要約統計量						
標本数 (n)	1,610					
-2Log-likelihood	1742.250					
Cox & Snell R ²	0.131					
Nagelkerke R ²	0.186					

従属変数：被害の有無

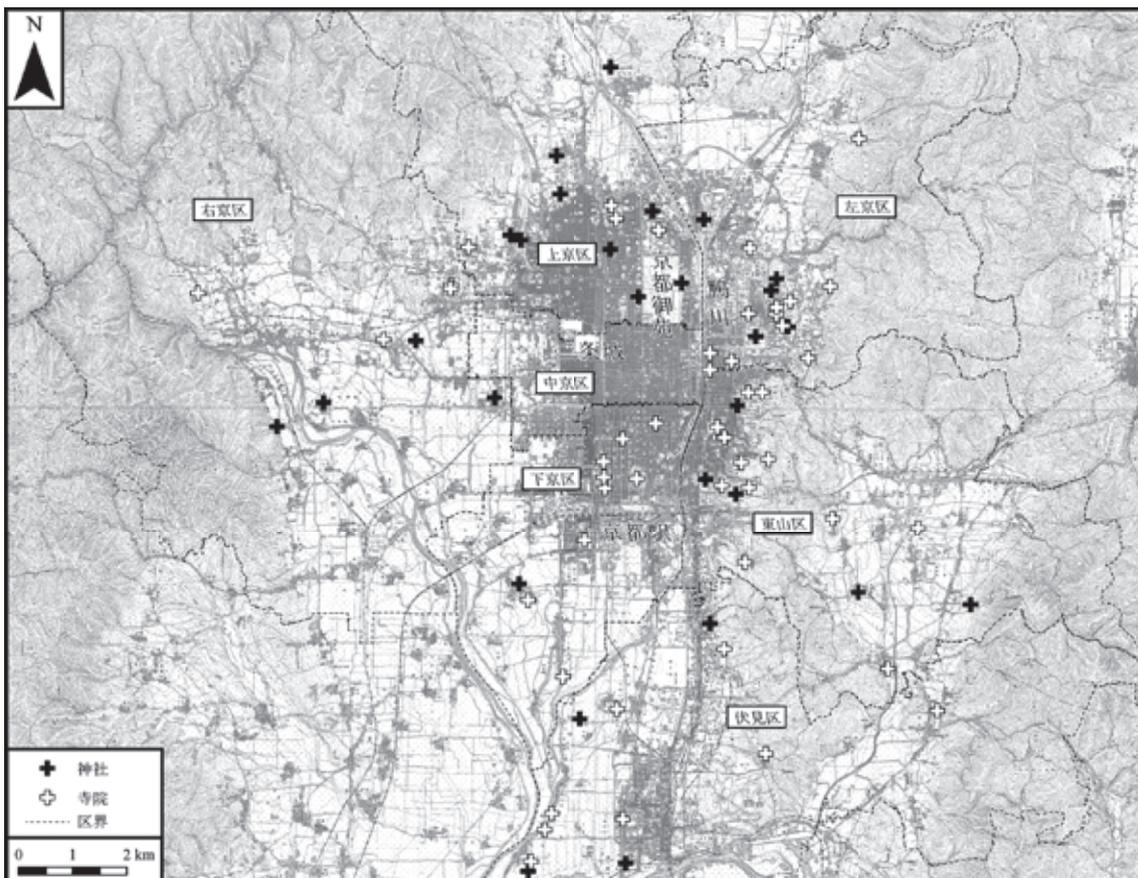
北西部よりも右側にあたる京都市南東部のほうが風力は大きかったと考えられる。このために、風力の大きい南東部で寺院の被災率が大きくなったものと推察される。なお、家屋被害全般でみた場合、全壊や半壊といった重度の家屋被害は、右京区のような京都市西部でも被害が多かったといわれている。しかしこれは、比較的安価な郊外の家屋で被害が多かったとする調査報告の指摘を考慮に入ると³³⁾、一般的な家屋が寺院の建築物に比べて低質なものであったためといえるかもしれない。

さらに、『京都市風害誌』においてとくに被害が顕著とみなされた77社寺(28社、49寺)の分布図を示した(第2図)。分布図をみると、被災社寺は中心部より周縁部でみられる。また、鴨川の東側から比叡山地西麓(以下、東山山麓とする)部にかけて比較的多くの被災社寺が認められる。これは、樹木の折損被害が東山山麓の各社寺で比較的多かったためであろう(第3図)。

2. 1935年京都大水害

(1) 被害の概要

京都府測候所の観測では、1935年6月28日の19時台に雨が降り始め、同日23時台、翌29日の2時台、6時台に時間雨量が40mmを超える激しい雨が降った³⁴⁾。28日10時から29日10時までの24時間雨量は269.9mmで、観測史上最高値を記録した³⁵⁾。この豪雨の結果、鴨川、堀川、天神川(紙屋川)、御室川などが氾濫、破堤、溢流し、浸水面積が市域低地の27%を占めるに至った³⁶⁾。次に、区別の被害表を第5表に掲げた。家屋の被災率は、右京区(42.5%)で4割に達しており、天神川や御室川の氾濫が広範囲に及んだことを示している。また、下京区(29.2%)や左京区(26.2%)、中京区(25.3%)でも2割を超えた。左京区では鴨川支流の高野川沿岸の浸水や、賀茂川と高野川の合流地点の浸水により、中京区や下京区といった鴨川右岸の被害は、三条大橋付近からの溢流によるものである。とりわけ鴨川については流木や



第2図 1934年室戸台風による風害における被災社寺の分布

注1) 区界は数値地図2500(空間データ基盤)を修正したものであるが、当時の区界を細部まで復原したのではないため、あくまで目安とされたい。

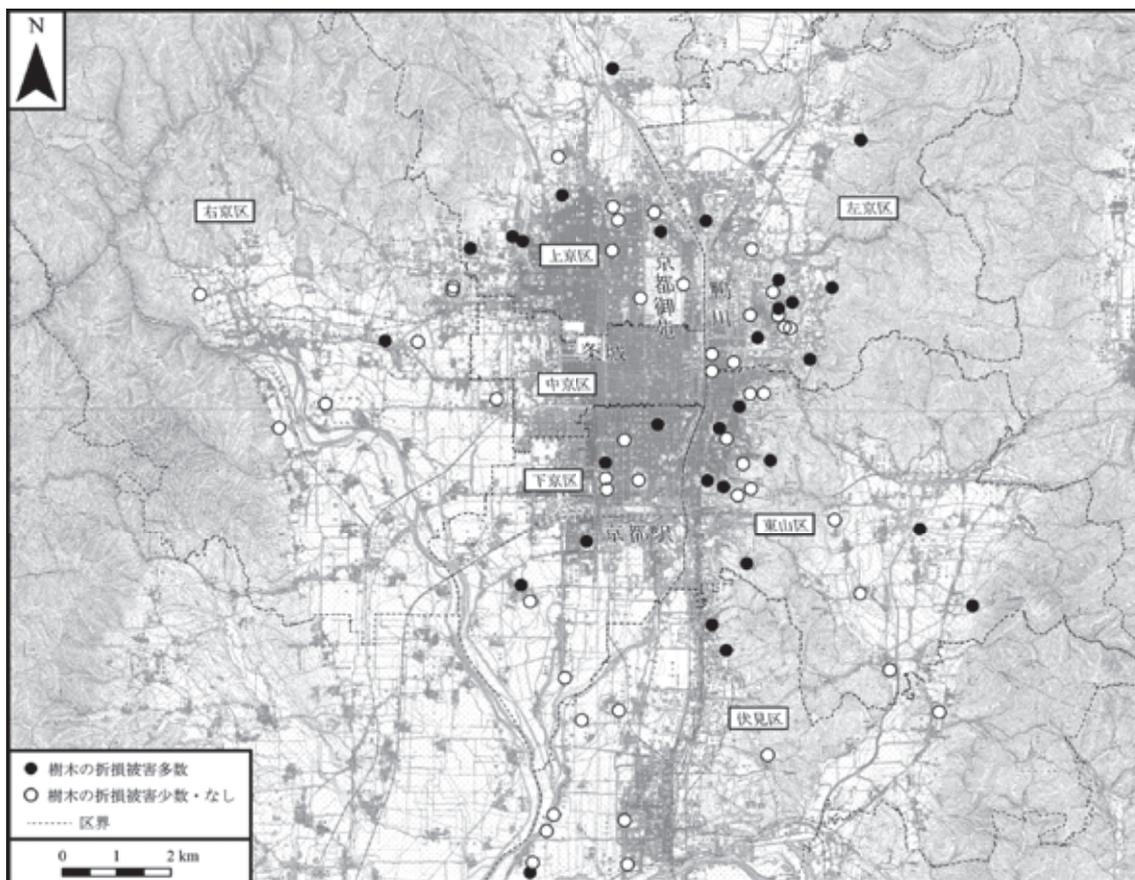
注2) 基図の出典は第1図に同じ。

流材による橋の流出や破損が多数にのぼったことが指摘されており、この要因として前年の室戸台風による山地の荒廃と倒木の放置によるものであることが指摘されている³⁷⁾。

(2) 被災社寺の分布

1935年京都大水害における京都市の社寺被害の分布傾向を把握するために、まず、区別の被災社寺数と被害

額を第2表に掲げた。被害の内容は、建物の破損や、石垣や土塀等の倒壊、境内の浸水や土砂流失などであった。京都市内における全被災社寺数は126社寺で、全1,610社寺に占める被災社寺の割合は7.8%であった。社寺別にみると、被災神社は196社中23社(11.7%)で、被災寺院は1,414寺中103寺(7.3%)であった。ここで、社寺別の被災率を検討するために分割表の独立性の検定



第3図 1934年室戸台風による樹木の折損被害が多数にのぼった被災社寺の分布

注1) 樹木の折損被害のデータは、『京都市風害誌』(京都市、1935年)を用いた。

注2) 基図の出典は第1図、区界の出典は第2図に同じ。

第5表 1935年京都大水害における京都市の被害

区名	家屋総数 (注1)	被害家屋数(注2)						被災率 (%) (注3)	死傷者数			
		全壊	半壊	流失	床上 浸水	床下 浸水	合計		死亡	重傷	軽傷	合計
上京区	48,932	9	76	26	530	6,672	7,313	14.9	2	1	2	5
左京区	22,402	11	43	68	1,123	4,623	5,868	26.2	3	3	2	8
中京区	32,042	1	13	3	1,444	6,640	8,101	25.3	1	1	1	3
東山区	24,407	4	11	0	778	1,746	2,539	10.4	0	4	3	7
下京区	42,505	2	27	4	5,878	6,496	12,407	29.2	3	23	17	43
右京区	16,146	8	78	84	2,490	4,199	6,859	42.5	2	8	5	15
伏見区	18,288	0	12	2	92	578	684	3.7	1	1	0	2
合計	204,722	35	260	187	12,335	30,954	43,771	21.4	12	41	30	83

注1) 家屋総数は、『第26回京都市統計書』(京都市、1936年)の数値(1934年12月末現在)を用いた。

注2) 被害家屋数および死傷者数は、『京都市水害誌』(京都市、1936年)を用いた。

注3) 被災率は、(被害家屋数の合計÷家屋総数)×100で算出した。

を行ったところ、有意確率（両側、Fisherの直接法）は0.032であった。このことは、寺院に比べて神社の被災率が有意に高い傾向を示唆している。また、区別の被災率をみると、下京区（15.6%）、右京区（12.4%）、左京区（10.6%）、上京区（8.3%）の順で市全体の被災率（7.8%）よりも高くなっている。ここで、区別の被災率を検討するために分割表の独立性の検定を行ったところ、有意確率（両側、モンテカルロ法）は0.001未満であった。このことは、区別の被災率に有意な差がある傾向を示唆しており、場所によって被災率に差があったものと考えられる。なお、被害の少なかったとされる中京区と伏見区の神社の数値がまとめて省略されるなど資料上の問題があることから、回帰分析は行わなかった。

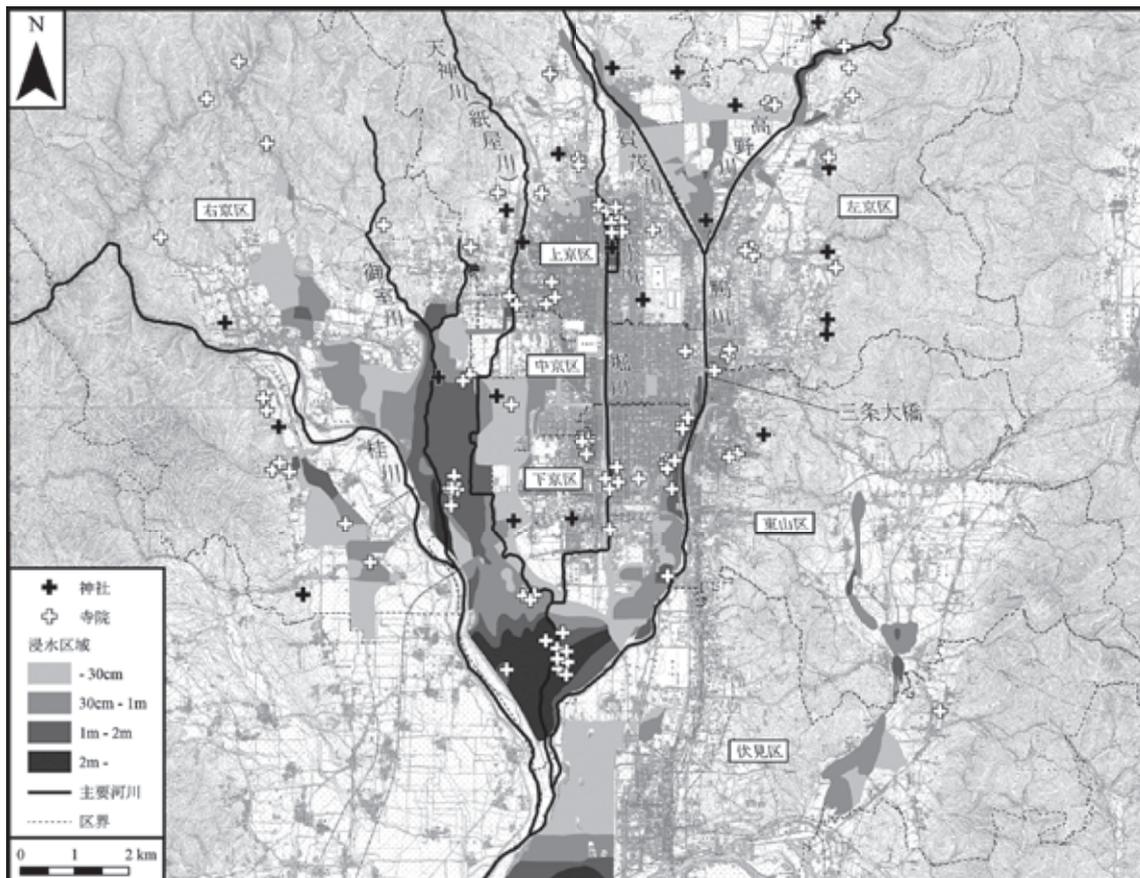
次に、被災した120社寺（23社、97寺）の分布図を示した（第4図）。被災した社寺の分布は、周囲の山地・丘陵地の山間部や山麓部と、鴨川や堀川、天神川、御室川といった河川沿いとでみられる。山間部や山麓部での被害は斜面崩壊のような土砂災害と関連しているも

のと考えられる。その一方で、平野部における被害は河川の洪水によるもので、浸水区域と重なる傾向が認められる。また、被害額の分布（第5図）をみると、鴨川や桂川周辺だけでなく、堀川沿いで被害額の大きな被災社寺が認められる。被害額が5,000円以上の社寺は5社寺で、上から順に西本願寺（15,000円、下京区）、光照院（10,090円、上京区）、猿田彦神社（10,000円、右京区）、下鴨神社（8,000円、左京区）、霊明神社（5,060円、東山区）であった。とりわけ、上位の2寺はいずれも堀川沿いに立地していたことから、比較的小河川沿いであっても、被害額が高額にのぼることもあることが分かる。

3. 台風被害と豪雨被害との比較

ここでは、社寺の被災率や被災社寺の分布、台風被害と豪雨被害のいずれの被害も受けた社寺の3点に着目しながら、台風被害と豪雨被害の2つの災害を比較し、それぞれの被害特性の共通点ないし相違点を検討する。

第1に、それぞれの被災率をみると、室戸台風による風害では7割近い社寺が被害を受けたのに対して、豪雨



第4図 1935年京都市大洪水における被災社寺の分布

注1) 浸水区域は、『京都市水害誌』（京都市、1936年）付図の「被害状況図（昭和十年六月二十九日）」より作成した。

注2) 主要河川は基図からトレースしたものである。なお、基図の出典は第1図、区界の出典は第2図に同じ。

被害では被害を受けた社寺が1割にも満たなかった。このことは、室戸台風による風害が、京都の水害史上最大規模の水害をはるかに上回る規模のものであったということの意味し、比較的規模の大きな台風が京都市内を直撃した場合の被害の甚大さを物語っている。その一方で、台風被害と豪雨被害とに関わらず、寺院に比べると神社で被災率が高くなる傾向がみられた。風害については、神社林の折損被害が被災率の拡大に影響している可能性があると思われる。

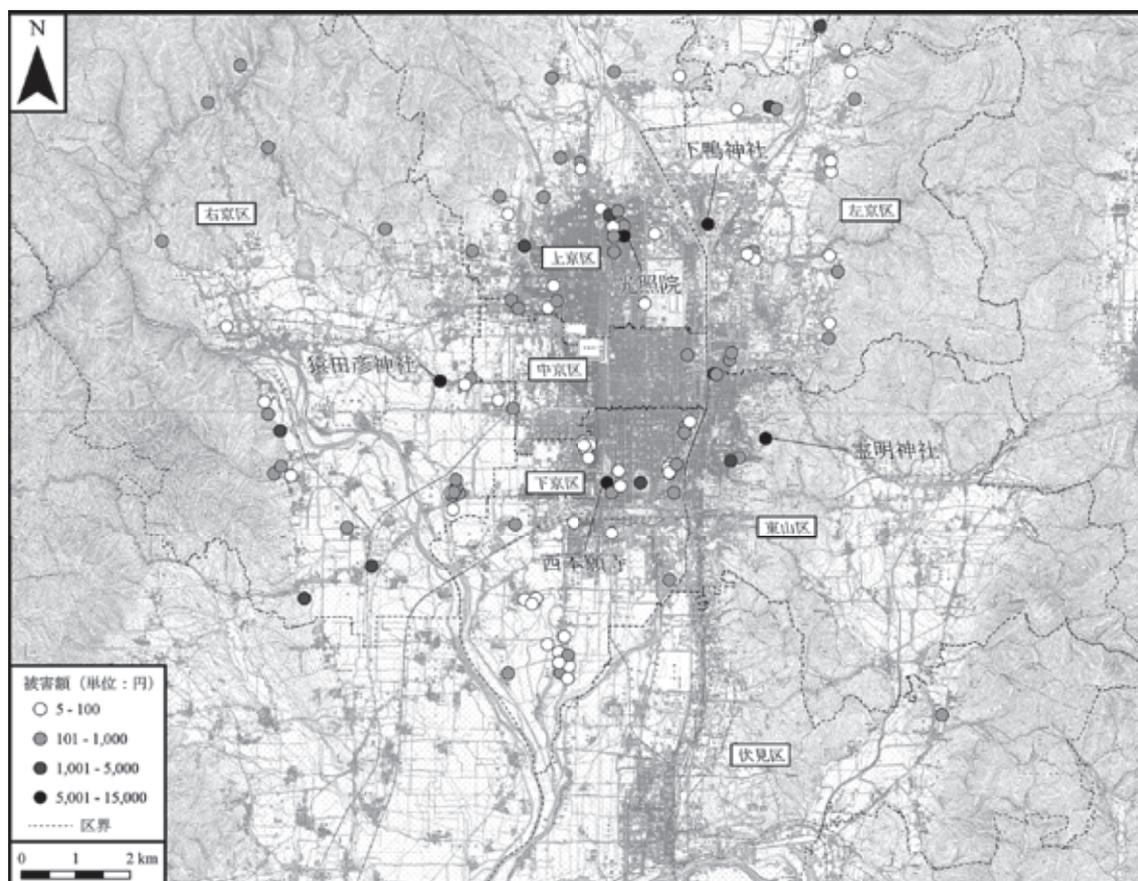
第2に、両者の被災社寺の分布を比較すると、いずれも広範囲にわたり、中心部よりも周縁部での被害が目立つという共通性がうかがえる。その一方で、分布傾向には若干の差が認められた。すなわち、豪雨被害においては河川沿いでの被害が目立つが、風害は鴨川から東山山麓の一带にかけて多数の被災社寺が分布している。室戸台風のように、台風の進路が東山山麓の西側を通過した場合、山麓部における樹木の折損被害の危険性が高まることが予想される。土岐は、国宝建造物を有する有名社寺の多くは、天明の大火（1788（天明8）年）時に市街地

の周縁部に位置していたために大火の延焼を免れ得たが、現在ではこれらの多くが市街地内にあり、地震火災時の延焼の危険性が高まっていることを指摘した³⁸⁾。このような周縁部には台風や豪雨で被害を受けやすい山麓部や氾濫原も含まれるため、これらの災害に対しても決して安全な場所ではないということの本稿の結果は意味している。

第3に、いずれの災害においても被害を受けた社寺として名前があがっているのは、上賀茂神社、下鴨神社、松尾大社、北野天満宮、白峯神社、護王神社、今宮神社、妙覚寺、妙顕寺、知恩寺、檀王法林寺、東本願寺、西本願寺の13社寺であった。これらは比較的規模の大きな社寺であり、敷地面積などが大きいと様々な災害に対するリスクが高まることが予想される。

IV. おわりに

本稿では、京都市の社寺について、1934年室戸台風による風害と1935年京都大水害における被災社寺の空



第5図 1935年京都大水害の被災社寺における被害額

注) 基図の出典は第1図、区界の出典は第2図に同じ。

間の特徴を検討した。その結果、以下の3点が明らかとなった。

①台風被害については、寺院に比べて神社で被災率が高くなる傾向がみられた。これは、神社林のような神社を取り囲んでいる樹木の折損被害や倒木による建物被害が多発したことに起因していると思われる。また、寺院については、台風の進路に対してその左右で被害に差がみられ、台風の進路の右側に位置した京都市内南東部のほうが、北西部よりも被害が大きかった。これは、風力の差によるものであると思われる。さらに、被災寺院の分布は、京都市内における重度の家屋被害の分布とは異なる傾向を示した。これは、社寺の建築物が、安価な木造建築物と比べると強風に対して耐性があったためかもしれない。このように、風害については社寺特有の被害形態を考慮に入れる必要があるだろう。

②豪雨被害については、鴨川のような比較的大きな河川だけでなく、堀川およびその支流の小川のような比較的小河川でも被害がみられた。社寺の立地は、小河川沿いにもみられることから、これらの社寺についても豪雨災害に対して警戒を怠るべきではないだろう。

③台風被害は豪雨被害に比べて被災率が高かったが、いずれも中心部よりも周縁部で被害が多くみられた。風水害に伴う被災社寺に着目すると、京都市における文化遺産の空間的特徴として、市街地の火災だけでなく、周縁部においては台風や豪雨といった自然現象に起因する災害についても脆弱性を有しているということがいえる。とくに、室戸台風のような規模の大きな台風が、東山山麓の西側を通過した場合に、東山山麓一帯で樹木の折損や倒木による社寺建築物への被害が多発することが予想される。

最後に、これらの災害では、社寺の被害に関連して、多くの国宝建造物や史跡名勝なども被害を受けた。文化遺産防災を多角的にすすめるうえでは、個々の社寺がどのような被害を受けたかという個別の研究と、本稿のような空間的にマクロな研究とを有機的に結び付けていくことが今後望まれる。

[付記] 本稿は、文部科学省グローバルCOEプログラム「歴史都市を守る『文化遺産防災学』推進拠点」2011年度および2012年度博士後期課程研究補助金による成果の一部である。

注

- 1) 植村善博『京都の治水と昭和大水害』、文理閣、2011、202頁。
- 2) 近年の成果としては、豊田利久「文化遺産観光地・宮島と自然災害——経済的側面を中心に——」、京都歴史災害研究12、2011、9～21頁。
- 3) ①谷端 郷「1938年阪神大水害における被災社寺の空間的特徴」、歴史都市防災論文集3、2009、157～164頁、②中谷友樹・瀬戸寿一・長尾 論・矢野桂司・板谷(牛谷)直子「東日本大震災による文化遺産の被災状況について——文化財被災地理情報データベースの利用——」、歴史都市防災論文集5、2011、201～208頁。なお、空間的な特徴の検討に主眼は置かれてはいないが、関東大震災における被災社寺に関する研究も行われている。北原糸子「関東大震災と文化財」、自然災害科学28-1、2009、11～22頁、中西典明・谷口仁士「関東大震災による鎌倉の歴史文化遺産被害と復興」、歴史都市防災論文集5、2011、209～216頁。
- 4) ①和田甲一「京都市に於ける風害一般状況報告」、建築雑誌592、1934、1446～1468頁、②十河安雄「京都府下小学校々舎の被害報告」、建築雑誌592、1934、1469～1478頁、③大岡実「文部省所管国宝建造物の被害」、建築雑誌592、1934、1590～1607頁、④岡本昌幸「京都に於ける2、3社寺の風害倒伏樹木の根系に就いて」、造園雑誌3-3、1936、279～291頁、⑤藤井厚二・和田甲一・森田慶一・太宰二郎「昭和10年6月京都地方水害報告」、建築雑誌607、1935、1538～1553頁。
- 5) 京都市役所編『京都市風害誌』、京都市、1935、198頁。
- 6) 京都市役所編『京都市水害誌』(近現代資料刊行会編『京都市・府社会調査報告書Ⅱ』)第40巻、近現代資料刊行会、2002、所収、343頁。
- 7) 被災社寺の記述は、第三編「被害状況」の第一章「皇室御関係の被害」に次ぐ、第二章「神社、仏閣の被害と風致の損傷」にある。これに続いて記述は、罹災者(第三章)、建物被害(第四章)、産業の被害(第五章)の順となっている(前掲6)。ちなみに、1934年室戸台風による風害においては、京都市発行の『京都市風害誌』で、第一章「台風記録」、第二章「人及建物の被害」に続く第三章「社寺風致の被害」の中に被災社寺の記録がある(前掲5)。大阪市発行の『大阪市風水害誌』では、第三章「災害」の第七節「其他公共施設」の中に被災社寺の記載がある(大阪市編『大阪市風水害誌』、大阪市、1935、1226頁)。また、1938(昭和13)年阪神大水害における神戸市発行の災害記録の中では、第二編第四章「各種事業に与えたる被害状況」の第十節に被災社寺の記載がある(神戸市編『神戸市水害誌』、神戸市、1939、1368頁)。このように、各自治体発行の災害記録では被災社寺の言及される場所に差異がみられる。
- 8) グローバルCOEプログラム「歴史都市を守る『文化遺産防災学』推進拠点」のパンフレット：http://www.rits-dmuch.jp/jp/project/gcoe/dl_files/gcoe-pamphlet2011.pdf(2012年12月30日閲覧)を参照した。なお、文化遺産とは、形ある物として遺された文化財だけでなく、文化財としての複数の歴史的建造物が生み出す空間をも包括した概念である。このため文化遺産の防災とは、文化財の防災だけでなく、文化財が多数存在する伝統的建造物群保存地区や歴史都市のような地域全体の防災をも考慮したものである。これらは、立命館大学が文部科学省のグローバルCOEプログラムの推進拠点となって学術体系を構築しつつある「文化遺産防災学」のなかで提起されたものである。立命館大学文化遺産防災学「ことはじめ」篇出版委員会『文化遺産防災学「ことはじめ」篇』、アドスリー、2008、258頁。
- 9) 京都府編『甲戌暴風水害誌』(近現代資料刊行会編『京都市・府社会調査報告書Ⅱ』)第39巻、近現代資料刊行会、

- 2002、所収)、243頁。
- 10) 府社とは社格の1つである。ここでいう社格とは、明治政府が定めた神社に対する公的な待遇上の等級・格式のことである。神祇官管轄下の官社と地方官管轄下の諸社とに分かれ、官社は官幣社、国幣社に、諸社は府(藩)県社、郷社、村社、無格社(社格をもたない公認の神社)にそれぞれ分かれる。土岐昌訓「社格」、(国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』、吉川弘文館、1986、所収)、197~198頁。
- 11) これ以外の被害額は4,000円以下であった。
- 12) 前掲6)70頁。
- 13) 1934年室戸台風による風害の被災率の算出にあたっては、区別の家屋総数として『第25回京都市統計書』(京都市、1935年)の数値(1933(昭和8)年12月末現在)を用い、1935年京都大水害については、『第26回京都市統計書』(京都市、1936(昭和11)年)の数値(1934年12月末現在)を用いた。
- 14) 当時の京都市は、上京区、左京区(旧岩倉村ほか愛宕郡の旧8ヵ村を除く)、中京区、東山区、下京区、右京区(現在の西京区や旧京北町を除く)、伏見区の7区であった。上京区は現在の北区、東山区は現在の山科区、下京区は現在の南区を含む範囲であった。
- 15) 植村善博「京都盆地」、(太田陽子・成瀬敏郎・田中眞吾・岡田篤正編『日本の地形6 近畿・中国・四国』、東京大学出版会、2004、所収)、76~80頁。
- 16) 「京都歴史災害年表」によると、802(延暦21)年から1865(慶応元)年までの1,064年間に329件の地震発生の記録が確認されており、古記録にみられる京都の地震は、出現頻度に時代的な偏りはあるものの、平均すると10年に約3回の割合で起こっている。赤石直美・塚本章宏・麻生 将他11名「京都歴史災害年表」、京都歴史災害研究6、2006、11~215頁。
- 17) 「京都歴史災害年表」によると、平安時代初期から江戸時代後期にかけての間に確認された土砂災害はわずか2件に過ぎなかった(前掲16)の文献)。これは、土砂災害が洛中の周縁部での出来事ということもあってか、古記録に被災の事実が記載されることはきわめて少なかったためと考えられる。しかし、近年では江戸時代における比叡山南西麓の御蔭神社の土砂災害について絵図を用いた分析が行われるなど、個別の研究が積み重ねられてつづつある。諏訪 浩「京都東山の土砂災害」、(吉越昭久・片平博文編『京都の歴史災害』、思文閣出版、2012、所収)、235~247頁。
- 18) 戸口伸二「平安京右京の衰退と地形環境変化」、人文地理48-6、1996、584~595頁。
- 19) 河角龍典「歴史時代における京都の洪水と氾濫原の地形変化——遺跡に記録された災害情報を用いた水害史の再構築——」、京都歴史災害研究1、2004、13~23頁。
- 20) 例えば現在では、右京衰退の原因として、天神川(紙屋川)の洪水氾濫を重視する見解がだされている。河角龍典「平安京における地形環境変化と都市的土地利用の変遷」、考古学と自然科学42、2001、35~54頁。
- 21) 片平博文・吉越昭久・赤石直美他11名「京都における歴史時代の災害とその季節性」、京都歴史災害研究6、2006、1~8頁。
- 22) 中央気象台編『室戸台風調査報告』(中央気象台彙報第9冊)、中央気象台、1935、11頁。
- 23) 前掲9)52頁。
- 24) 前掲22)11頁。
- 25) 前掲9)53頁。
- 26) 前掲22)11頁。
- 27) 前掲1)116~124頁。
- 28) 森谷尅久・田中真人「『大京都』の成立」、(林屋辰三郎編『京都の歴史9 世界の京都』、京都市、1976、所収)、18~21頁。
- 29) 前掲4)①1446頁。
- 30) 前掲4)①1446頁。
- 31) 前掲5)7頁。
- 32) 饒村 曜『気象災害の予測と対策』、オーム社、2002、8~10頁。
- 33) 前掲4)①1446頁。
- 34) 前掲6)44頁。
- 35) これまでの時間雨量の最高値は、1900(明治33)年8月20日の161.3mmである。前掲6)45頁。
- 36) 前掲1)131~135頁。
- 37) 前掲1)122~123頁。
- 38) 土岐憲三「はじめに——文化遺産と地震対策——」、(国土文化研究所編『日本の心と文化財——災害から守り、未来へつなぐ——』、アドスリー、2005、所収)、1~13頁。

